

東北での「自動車新産業特区」構想 ⇒ 『日本の産業構造転換に伴う製造業用地(東京都内)へ移行のアフターケア検討』
(対象地: トヨタG/日野自動車本社工場跡地)

試案作製: 鈴木浩二 総合プロデューサー
顧問: 石原信雄 元官房副長官
Mar. 2015

オリンピック事業成功化への「国家プロジェクトづくり政策会合」資料

[国家プロジェクトへの指針—2 全体の戦略内容]

取扱注意

—— “これまでの100年、これからの100年”への挑戦 —— 政府「第三の矢プロジェクト」として検討

日野自動車・トヨタGらしい、創業理念からの事業づくり
リニア新幹線駅、外環道への都内至近拠点
▽
“新しい交通システム”
“新しいエネルギー社会構築”への最重要都市拠点へ

- “日野自動車らしさを追求”の、跡地利用への「アフターケア全体像づくり」と「個々の事業内容・事業施設づくり」。
——創始・星子勇 「社会情勢に即した技術トレンドを明らかにし、情報を世界に求め、常に新界(しかい)をリードする製品に挑戦し、開発生産につなげ、人類社会に貢献する。」
- 「日野自動車らしい、創業理念を柱にしての「技術革新による ①商材開発と②販売・エデュテインメント場づくり」とともに、日野自・トヨタGらしい姿勢として望まれるだろう、「2020年オリンピック事業への成功支援にもつなぐことのできる双方向ビジネス内容」。
- “これまでの100年、これからの100年”を楽しく伝える、“日野自動車らしさ”を追求の、
① 省エネ車開発力を総合開発力に向かわせての「民生商材への研究開発現場」。
② 「移設・企業ミュージアム(日野オートプラザ)とエデュテインメント機能を持った事業施設」。
- リニア新幹線の首都圏発着駅(橋本、2027年開業)及び外環道への都内至近拠点として、新しい街・社会構築(水素核)の最重要都市拠点に位置付け。(国土交通省、東京都)
- 当跡地と都心を結ぶ、中央道石川パーキングへのスマートインター設置。

アセアン・アジアの成長ダイナミズム導入拠点
FCV核・水素社会構築拠点
▽ ネットワーク化
「オリンピック事業成功化へ」

- ①「アジア・世界からの成長ダイナミズムの導入」と、
②「世界一の生活・仕事場を目指しての、Hospitalityと新しい技術革新(FCVを核)による社会構築の実現」
- 成長エンジンアセアン・アジアを核として、オリンピック会期前より、「海外エリアからの優秀な技術者、有資格者、起業家を当跡地へ集約。就業、教育・研修、報奨機能を持つ拠点づくり」を行い、かつ
- 「FCVと新しいエネルギー社会づくりによる、日野自事業サイトーオリンピック事業サイトとの間でのビジネス・ネットワークを図る。」
東京都ビジョン 2020年ー FCV 15万台 / FCVバス 50台以上 / 水素ステーション 35箇所
FCVバス導入支援—1億円/1台 (国5千万、都3千万、事業者2千万)
- アセアン・アジアが最重要になるも、日本国内には企業や就業者、起業家へのビジネス&生活支援を行い得る施設がない。
—張名善会長(日中経済協会)、逢沢一郎議員(日中議会交流)がアセアン・アジアをもにらみ、日本の交易確保に向け、日中間の双方向ビジネスとして描いた内容につながる。
- オリンピック事業の成功と、ビジネス・ネットワーク化に向け、会期前より、当跡地での部分的開発を進める。(現在～会期中～会期後 10年、20年、50年～を視野に。)

アセアン・アジアとつながる研修・教育・報奨機能づくり
“国際標準化”、“良好な交易確保”に呼応の、技術者・起業家・投資家の集約拠点
新しい販社共同店舗と、オート・アプローチからの[商業、住宅、地域]開発

- トヨタGを筆頭、国内外企業ファミリーの、組合を含む研修・教育・報奨機能づくりと、成長エンジンアセアン・アジアとの双方向ビジネス拠点化。
製造業最多—トヨタG 34万人(正規)・600社 / サービス業最多—イオンG 42万人(非正規含む)・300社
- トヨタG、日本の製造業が音頭をとっての日本の経済再興に向け、日本が誇る製造・サービス業事業者による国際標準化(トヨタ・水素特許開放他)、良好な交易確保に呼応する、優秀な技術、起業家、投資家の集約拠点づくり。
事業の対象 団体と所属企業: 「日本自動車工業会」、「日本バス協会」、「全日本トラック協会」、「日本電機工業会」、「日本工作機械工業会/日本機械工業連合会」、「日本自動車車体工業会(大型・特殊車)」、「日本自動車販売協会連合会」、「首都圏(多摩川流域集約企業)の高度技術産業事業者、東京都」等
- 「日本ブランド、国際ブランドからなる、サービス事業としてのビジネスモデルを追求する商業核施設」。
新しい販社共同店舗と事業複合運営床。
“トヨタ、日野自、トヨタG、トヨタ販社一商業核—異業種・サービス事業の横断による事業複合運営床へ”
→[機能複合、業態ミックス、複合オペレート]の実現へ。
- “新しいエネルギー利用開発力(FCV柱)を、総合開発力へ、「省エネ街づくり集合住宅へ。”
- 日本が誇る車技術と環境技術及び高度なサービスソフトからなる[生活・ビジネス・コミュニティ]ディベロップメント計画。